

# 戦略的政策課題について

平成31年4月  
内閣官房国土強靱化推進室



# 第46回レジリエンスでの主な委員意見

	テーマ	主な委員意見
①	東京一極集中リスクとその対応	・東京一極集中による災害時の影響がどれだけ大きいのか具体的に示す必要がある(森地委員)
②	重要インフラの民間管理と強靱化	・エネルギーの分散型ネットワークのブロックチェーン化も重要 (柏木委員)
③	人とコミュニティのレジリエンス	・NPOを具体的に育成・評価する仕組みを整備すると良い(奥野委員) ・副業・兼業の普及に伴う個人経営者やNPO関係者の協力獲得 (秋山委員)
④	風土・自然条件に逆らわない土地利用・地域経済への変化	・自然条件や生態系を生かした防災を考えることにより、平時の地域産業の維持にもつながるという意味で、地域創生や事前防災にもなる (中静委員)
⑤	被災時の情報途絶・情報混乱対策	・災害時において予め官民が共有する情報を明確にすることが大事 (山下委員) ・中小企業をいかにレジリエンス強化に対するモチベーションを与える施策を総合的にやってほしい(佐々木委員)
	全体	・②と⑤、③と④は集約できるのではないか(中林委員)

# 2019年度戦略的政策課題のテーマ案の整理

46回レジ懇時 テーマ候補案	今回テーマ案	課題・論点
①東京一極集中リスクとその対応	①東京一極集中リスクとその対応	東京圏への転入超過数が2017年に再び増加に転じる中、地方分散化をもたらすと考えられる国土構造の観点からの各種施策について、定量的に効果が把握できるものがない。
②重要インフラの民間管理と強靱化	②公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携	昨年災害等の課題として民間が管理する公共性の高いインフラにおける災害時の機能維持がある。また、災害時における官民による情報共有や、地域経済の中核的な役割を果たす民間企業の事業継続の取組強化等の課題がある。
③人とコミュニティのレジリエンス	③人とコミュニティのレジリエンスの強化	「人」については、災害時の支援等を行うボランティアや防災リーダー等を育成、評価する仕組みが必要。また、「コミュニティ」については、省庁の所掌範囲でのコミュニティの活動支援の取組があるが、強靱化に当たってはコミュニティ全体の強化を支援する行政の体制が必要。
④風土・自然条件に逆らわない土地利用・地域経済への変化	④風土・自然条件に逆らわない土地利用・地域経済への変化	いわゆるグリーンレジリエンスについて、総合的・体系的に推進していく必要がある。
⑤被災時の情報途絶・情報混乱対策		

# 2019年度戦略的政策課題のテーマ案

	今年度テーマ案	議論内容
①	東京一極集中リスクとその対応	<p>昨年度の戦略的政策課題WGでは、東京一極集中是正の施策についてEBPMに基づき定量的に分析していくことが課題となった。国土構造の観点からインフラ等による東京一極集中是正の定量的な分析について議論。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京一極集中是正、分散型国土構造を実現するための定量的な分析</li> </ul>
②	公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携	<p>昨年の災害等を踏まえた官・民の重要インフラへの対策と、巨大地震への対応、災害時に共有が必要な民間企業の情報の種類と共有方法、民間企業が強靱化を進めるためのインセンティブ・支援策について議論。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度のブラックアウトや空港の浸水被害の災害を踏まえた強靱化対策</li> <li>・災害時における官民の情報共有に関する取組</li> <li>・中小企業の強靱化対策</li> </ul>

 今年度については、「東京一極集中リスクとその対応」及び「公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携」を戦略的政策課題のテーマとして検討を行う。

	テーマ案	方針
③	人とコミュニティのレジリエンスの強化	内閣府中央防災会議WGの結果による取組状況(※)を踏まえて更に検討
④	風土・自然条件に逆らわない土地利用・地域経済への変化	国交省の懇談会(グリーンインフラ懇談会)での議論等を踏まえて更に検討

※ H30.12に終了した「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」にて今後実施すべき取組として取りまとめられた「住民が主体となった地域の避難に関する取組強化(地域防災リーダーの育成等)」等を今年度実施

# 今後のスケジュール

## 年次計画2019

2019年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

### レジリエンス懇談会(4/22)

- ・2019年度のテーマ設定(①～②)
- ・各テーマの議論内容

### レジリエンス懇談会(7～9月頃)

- ・テーマ①について意見交換

### レジリエンス懇談会(11～12月頃)

- ・テーマ①について意見交換(必要あれば)
- ・テーマ②について意見交換

### レジリエンス懇談会(1月頃)

- ・テーマ②について意見交換(必要であれば)
- ・2020年度のテーマ案について

### レジリエンス懇談会(3月頃)

- ・各テーマの年次計画への反映について

具体化した取組  
について反映

## 年次計画2020(仮称)

2019  
年度

2020  
年度

# 【参考1】2019年度戦略的政策課題の進め方について

第46回ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(平成31年1月16日)資料

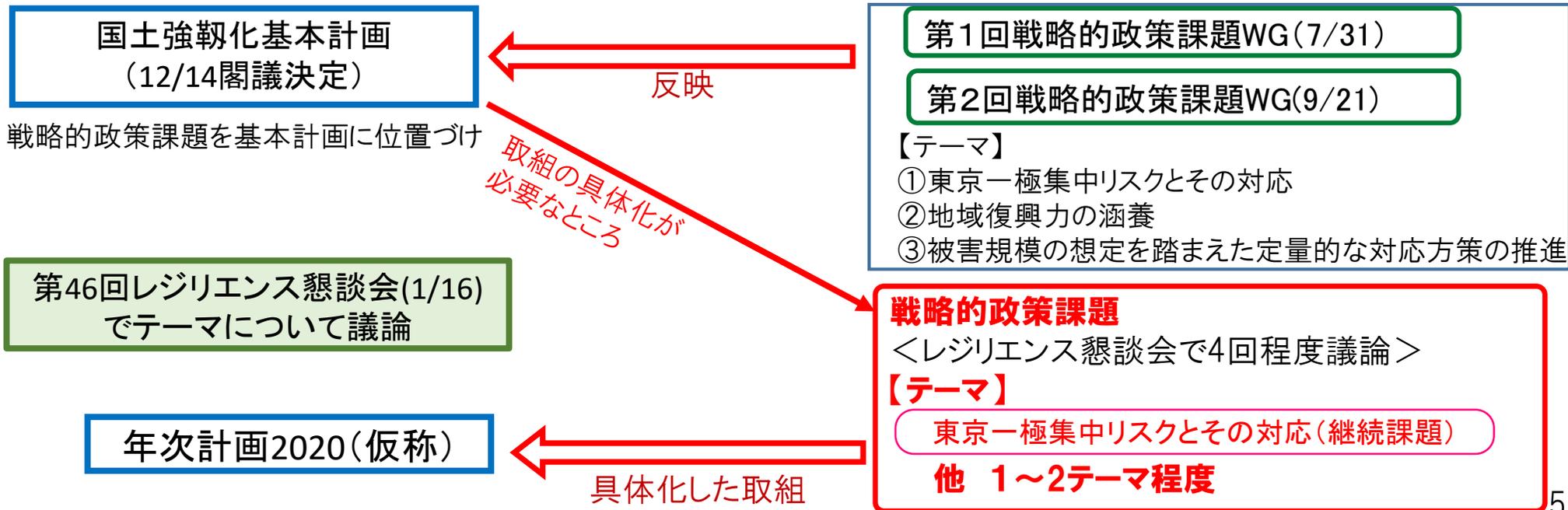
## 【2019年度の戦略的政策課題について(案)】

- ・戦略的政策課題は、**毎年度2～3テーマ設定してレジリエンス懇談会の場で議論**。必要に応じて**各テーマに関連する府省・事業者等から説明**を求め、意見交換。(テーマや検討内容によっては非公開で実施)。
- ・具体化できた取組は、年次計画2020(仮称)へ反映。

## 【戦略的政策課題のテーマ選定の目安】

- ・複数のフローに頻出する事象で、多くの「起きてはならない最悪の事態」に広く影響する事象
- ・各プログラム間の連鎖において、多くの他のプログラムに広く影響するプログラム
- ・初期事象から最悪の事態に至るフローの中で、施策が少ないフロー
- ・基本計画の「1.2 国土強靱化を推進する上での基本的な方針」、「1.4 特に配慮すべき事項」として記載されているが、**具体的施策が少ないもの** など

※ 発生の蓋然性が高いと思われるフロー、省庁間の総合調整が求められる事項に配慮



## [参考2]関連する基本計画での記載（テーマ1 東京一極集中リスクとその対応）

### 第1章 国土強靱化の基本的な考え方

#### 2 国土強靱化を推進する上での基本的な方針

##### (1)国土強靱化の取組姿勢

- ③ 各地域の多様性を再構築し、地域間の連携を強化するとともに、災害に強い国土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・協調」型国土構造の実現を促すこと。

#### 4 特に配慮すべき事項

##### (1)総合的・長期的な視点による国土及び経済社会システムの構築

平時のみを念頭に置いて過剰な経済効率性を追求することは、リスクが存在する客観的状況下では、我が国の国土及び経済社会システムが毀損され、結果として追求したはずの経済効率性を喪失してしまう危険性の増大につながることもある。

このため、国土及び経済社会システムの構築や改変、改善に当たっては、平時における効率性・合理性の確保という視点だけではなく、各種のリスクの存在並びにそれらを見据えた災害対応力の向上及び長期的な効率性・合理性の確保を意図した総合的な視点を持ち、平時における市場の失敗を是正する規制誘導等の活用などにより取り組むことが重要である。例えば、東京一極集中など、効率性の観点から過度に集中した国土構造のリスクを分散させるため、地方創生の取組とも連携しながら「自律・分散・協調」型国土構造の実現を促す効果的な方策について検討を行う。

### 第3章 国土強靱化の推進方針

#### 2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

##### (2)住宅・都市

- コンパクトなまちづくりについては、それをネットワークでつなぐ「コンパクト＋ネットワーク」を推進し、対流を起こすことによって、多数の被災者や帰宅困難者を生む原因となる東京一極集中を是正する。

##### (4)エネルギー

- これら災害リスクの高い地域へのエネルギー供給拠点の集中を緩和し、「自律・分散・協調」型国土形成・国土利用を促す方策を検討するとともに、

##### (8)交通・物流

- その際、「自律・分散・協調」型国土構造の実現に資する観点からも整備を推進する。

##### (12)土地利用

- この際、地方分散化をもたらすと考えられる各種施策の効果を定量的に把握することにより、一極集中是正に取り組む。

# [参考2]関連する基本計画での記載 (テーマ2 公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携)

## 第1章 国土強靱化の基本的な考え方

### 4 特に配慮すべき事項

#### (1)総合的・長期的な視点による国土及び経済社会システムの構築

平時のみを念頭に置いて過剰な経済効率性を追求することは、リスクが存在する客観的状況下では、我が国の国土及び経済社会システムが毀損され、結果として追求したはずの経済効率性を喪失してしまう危険性の増大につながる可能性がある。

このため、国土及び経済社会システムの構築や改変、改善に当たっては、平時における効率性・合理性の確保という視点だけではなく、各種のリスクの存在並びにそれらを見据えた災害対応力の向上及び長期的な効率性・合理性の確保を意図した総合的な視点を持ち、平時における市場の失敗を是正する規制誘導等の活用などにより取り組むことが重要である。

#### (2)官民連携の促進と「民」主導の取組を活性化させる環境整備

国土強靱化を実効あるものにするためにも、国、地方公共団体のみならず、民間事業者等の主体的取組が極めて重要であり、官と民が適切に連携及び役割分担をして推進するものとする。このため、民の自助や共助の活性化や公助への民の力の活用を進める。

…

加えて、大規模自然災害等の発生後に国の経済活動を維持し迅速な復旧復興を可能とするために、中小企業等においては各々の事業形態等を踏まえた実質的な事業継続の取組の普及を図るなどにより民間企業等の事業継続の取組を一層促進するとともに、企業連携型及び地域連携型の事業継続の取組を推進する。

## 第3章 国土強靱化の推進方針

### 2 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

#### (4)エネルギー

○ 電力インフラのレジリエンス向上など災害に強いエネルギー供給体制の構築を図る。

#### (6)情報通信

○ 平時及び災害時の各事業者との連携体制の構築により、官・民からの多様な収集手段を確保する。

#### (7)産業構造

○ BCP/BCMの構築を促進する。中小企業については、地域経済の中核的な役割を果たす企業やサプライチェーンの担い手となる企業を中心に事前の防災・減災対策の支援や普及啓発を一層強化する。

#### (8)交通・物流

○ 交通・物流施設等の浸水対策や停電対策を含めた耐災害性の向上を図る。

#### (C)官民連携

○ 災害対応に、民間事業者や地域の専門家等の有するスキル・ノウハウ、民間事業者の施設・設備や組織体制等を活用するための官民連携を促進する。